

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業(①～⑦ブロック)を計画的に実施する。 ・住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」についても、住居表示を実施する。				進捗状況・現状	⑤ブロック(二丈武・田中区域)の町名・町割案及び「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」の街区割案を策定済(令和2年度)。 ⑥ブロック(二丈片山・深江・松末区域)の町名・町割案を策定予定。 ④ブロック(志摩区域)の町名・町割案の協議。		
事業期間	平成29年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	68,191	千円	(うち市予算化分)	68,191	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,191	千円	68,191	千円		2	3	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		住所がわかりやすくなることによる利便性の向上		活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	194	194	544
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.7%	35.1%	40%
市内の住宅耐震化率						78.0%		95%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	1,367	6,387	10,350	18,104	
事業費(A)		1,367	6,387	10,350	18,104	
主な事業費内訳		委託料、報酬、報償費等	委託料、役務費、報酬、報償費等	委託料、役務費、報酬、報償費等	—	
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	72.2
総コスト(A+B)		17,027	22,047	26,010	総コスト計	65,084
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業					担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供					事業主体	糸島市		
						実施方法	その他		
事業内容	組合施行の(仮称)糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業 L=1.15km,w=14.0m ◎(仮称)糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約19億円 平均減歩率:約66%、事業予定期間:R3～R7					進捗状況 ・ 現状	前原北部まちづくり協議会にて泊カツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。 事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリングを実施。 組合設立準備会が発足し、区画整理事業の組合認可申請の準備を行っている。		
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)					会計種類	一般会計		
総事業費	556,975	千円	(うち市予算化分) 556,975		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	556,975	千円	556,975		千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住民		良好な住環境の享受		活動指標	道路整備延長(m)	0	0	1150	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.7%	35.1%	40%	
市内の住宅耐震化率						78.0%		95%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	26,000	125,500	70,000	221,500	
	県支出金					
	地方債	23,400	112,900	63,000	199,300	
	その他	2,665			2,665	
	一般財源(a)		13,240	7,635	20,875	
事業費(A)		52,065	251,640	140,635	444,340	
主な事業費内訳		公共施設管理者負担金 道路詳細設計	公共施設管理者負担金 用地測量・用地買収 道路工事	公共施設管理者負担金 道路工事	—	
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		65,115	264,690	153,685	総コスト計	483,490
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)			22%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業					担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る					事業主体	市民等		
						実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行う。 ①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可					進捗状況 ・ 現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:0件		
事業期間	平成31年度～令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	15,322	千円	(うち市予算化分) 15,322		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,322	千円	15,322		千円		8	4	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値		最終目標値
市民等		住宅の安全性の確保		活動指標	補助件数(件)	0	1		2
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値		目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.7%	35.1%		40%
市内の住宅耐震化率						78.0%			95%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592			2,592	
	県支出金	1,296			1,296	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	1,297			1,297	
事業費(A)		5,185			5,185	
主な事業費内訳		補助金			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		6,055			総コスト計	6,055
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数:4件/年 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円				進捗状況 ・ 現状	・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・6件 ・内訳 H30・・・2件 R1 ・・・3件 R2 ・・・1件(8月現在)		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200	千円		8	4	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民等		地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)	6	9	17
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）						32.7%	35.1%	40%
市内の住宅耐震化率						78.0%		95%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,200	1,200		2,400	
	県支出金	600	600		1,200	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	600	600		1,200	
事業費(A)		2,400	2,400		4,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金		—	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		3,270	3,270		総コスト計	6,540
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			経費の12.5% (上限15万円/件)	
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 2/3、1件あたり12万円を上限とする 全体工事費18万円の場合 補助額 12万円 内訳 国:6万円、県:3万円、市:3万円				進捗状況 ・ 現状	・ブロック塀の撤去件数・・・39件(8月現在) ・危険ブロック塀等(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・20件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分) 10,800		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,085	千円	7,085			千円	8	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民等		道路の安全の確保		活動指標	補助件数(件)	39	58	148
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.7%	35.1%	40%
市内の住宅耐震化率						78.0%		95%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,800	1,800	1,800	5,400	
	県支出金	900	900	900	2,700	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	900	900	900	2,700	
事業費(A)		3,600	3,600	3,600	10,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	19.5
総コスト(A+B)		4,470	4,470	4,470	総コスト計	13,410
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金			補助額の25% (上限3万円/件)	
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名			運動公園整備事業			担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的			運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市			
						実施方法	直営			
事業内容			《導入機能・規模》 ・場所:糸島市蔵持686番地ほか ・敷地面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,800㎡)、憩いの広場、屋外運動施設、駐車場等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 《整備手法・事業者選定方式》 ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)			進捗状況 ・ 現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円			
事業期間			平成30年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費			4,940,884	千円	(うち市予算化分) 4,940,884	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費			5,053,902	千円	5,053,902	千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を利用できること			活動指標	運動公園整備事業の進捗率(%)	4	42	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)							基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市民1人当たりの公園面積							5.19㎡	5.13㎡	5.80㎡	
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)							22.1%	24.0%	32%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【19,647】 212,000	297,000	20,000	【19,647】 529,000
	県支出金				
	地方債	【19,600】 1,238,400	1,815,400	178,900	【19,600】 3,232,700
	その他	267,198			267,198
	一般財源(a)	【46】	316,426	274,443	【46】 590,869
事業費(A)		【39,293】 1,717,598	2,428,826	473,343	【39,293】 4,619,767
主な事業費内訳		設計業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費	【 】は繰越額
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 1.7
総コスト(A+B)		1,743,698	2,454,926	499,443	総コスト計 4,698,067
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%
県支出金					
地方債	【公共事業等債(補正)】 合併推進債	地方財政法			【50%】 40% 50%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	丸田池公園伊都恋い橋改修事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	丸田池公園伊都恋い橋は、平成8年度に公園の整備とあわせて架設され、24年が経過しており、木製の高欄や床板は劣化が著しい。また令和5年度に完成する新庁舎整備については、利用者が互いに往来できるように丸田池公園と一体となるように計画している。よって新庁舎とあわせて周辺環境と調和した子どもから高齢者まで安全で安心に利用できる公園整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	伊都恋い橋 全長100m×幅員5.0m 【事業内容】 ・高欄設置 ・舗装工 ・照明灯LED化 ・L型擁壁設置 ・既設高欄撤去 ・転落防止防止柵撤去、設置 ・ウッドデッキ撤去				進捗状況 ・ 現状	・伊都恋い橋整備 平成8年度 ・高欄補強工事 令和2年度		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	55,490	千円	(うち市予算化分) 55,490		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	歩道橋通行時の安全性の確保		活動指標	改修箇所（箇所）		0	1	2
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積						5.19㎡		5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）						22.1%	24.0%	32%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【19,372】 1,660	6,364		【19,372】 8,024	
	県支出金					
	地方債	【19,400】 1,400	5,700		【19,400】 7,100	
	その他					
	一般財源（a）	【72】 261	1,261		【72】 1,522	
事業費（A）		【38,844】 3,321	13,325		【38,844】 16,646	
主な事業費内訳		工事費	工事費		【 】繰越分	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740		人件費割合（%）	5.9
総コスト（A+B）		43,804	15,065		総コスト計	58,869

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（補正）】 公共事業等債	地方財政法	【充当率100%】 （充当率90%） 【50%】 22%
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業					担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	市街地の住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼を防ぎ、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 緊急度の高い公園(箇所)から順次伐採を委託 【スケジュール】 平成30年度 笹山公園(B、C、D、E地点)、加布里公園 令和元年度 高田東公園、篠原公園、南風台緑地 令和2年度 笹山公園(A、F地点)、前原中央公園、 浦志公園、曽根中央公園、武第1公園 令和3年度 笹山公園(G、H地点)					進捗状況 ・ 現状	対象箇所については、大木で伐採作業が困難な立地にあり、伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。		
事業期間	平成30年度～令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	20,317	千円	(うち市予算化分) 20,317		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,317	千円	20,317		千円		8	4	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		強風時の倒木等の市民の不安解消		活動指標	伐採した箇所(件)	14	2	16	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市民1人当たりの公園面積						5.19㎡		5.80㎡	
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						22.1%	24.0%	32%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,060			5,060	
	一般財源(a)					
事業費(A)		5,060			5,060	
主な事業費内訳		委託料			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		6,800			総コスト計	6,800

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	公園遊具設置事業					担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	【設置計画】 令和元年度 福吉おさい公園 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 令和5年度 芥屋の大門公園 ※前原中学校区は、総合運動公園内に遊具が設置されるため、同事業より除外)					進捗状況 ・ 現状	・公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。 ・遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。 ・開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。		
事業期間	平成 31年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000		千円		8	4	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		子どもの健全な成長に繋がる安全で魅力的な公園		活動指標	遊具設置した箇所(件)	2	3	5	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
市民1人当たりの公園面積						5.19㎡		5.80㎡	
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						22.1%	24.0%	32%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,000			7,000	
	一般財源(a)		7,000	7,000	14,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
主な事業費内訳		遊具設置工事	遊具設置工事	遊具設置工事	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	7,870	7,870	総コスト計	23,610
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 交通環境の充実	施策	1. 公共交通網の充実
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況・現状	R1年度(H30年度)実績 ・福吉校区 2,797人/年(2,924人/年) ・一貴山校区 2,515人/年(2,679人/年) ・引津校区 1,570人/年(1,112人/年) ・長糸校区 1,922人/年(1,010人/年) 4校区合計 8,804人/年(7,725人/年)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,314	千円	(うち市予算化分) 22,314	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,728	千円	29,728	千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
公共交通不便地域住民		公共交通の運行		活動指標	自主運行バス導入校区数(校区)	4	5	6
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						29.8%	30.9%	33%
バス利用者数						435,721人		470,000人
市営渡船利用者数						36,600人		37,500人

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,600		1,600	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	6,601	8,023	6,090	20,714	
事業費(A)		6,601	9,623	6,090	22,314	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	26.0
総コスト(A+B)		9,211	12,233	8,700	総コスト計	30,144
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費				50%
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 交通環境の充実	施策	1. 公共交通網の充実
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車㈱		
					実施方法	補助		
事業内容	【バス停ベンチ整備】 ・バス利用者のバス待ち空間を快適にする。 【運行費補助等】 ・コミュニティバス路線の運行補助※欠損額相当分を補助 ・コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 (白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、市街地循環線、九大線) ・地域間幹線系統バスの運行補助※欠損額相当分を補助 (芥屋線、船越線、野北線) 【交通ガイド更新】 ・ダイヤ改正等に合わせて公共交通ガイドの更新を行うことにより、正確な情報を伝え、公共交通の利用促進につなげる。				進捗状況・現状	・H26年1月市街地循環線運行開始、200円定額運賃制度を導入。 ・糸島市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正。 ・令和元年度利用者数は、コミバス(九大以外)は161,178人(前年比14,165人減(-8.1%))。幹線系バスは132,192人(前年比4,057人減(-2.98%))。コミバス(九大)は142,351人(前年比11,313人減(-7.36%))。 ・九大の移転完了に伴う利用者増加も一旦落ち着き、糸島高校前駅の設置に伴い、市民の交通手段がシフトしたことにより減となったと思われる。 ・ベンチ設置計画 H30年度20基、H31年度13基、R2年度18基(予定)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	403,076	千円	(うち市予算化分) 323,831		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	379,552	千円	316,447			2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
公共交通不便地域住民		バスの利便性向上		活動指標	運行補助路線数	12路線	12路線	12路線
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						29.8%	30.9%	33%
バス利用者数						435,721人	445,000人	470,000人
市営渡船利用者数						36,600人		37,500人

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(20,249)	(20,249)	(20,249)	(60,747)	
	県支出金	(6,166)	(6,166)	(6,166)	(18,498)	
		192	192	192	576	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	104,693	106,920	111,642	323,255	
事業費(A)		(26,415)	(26,415)	(26,415)	(79,245)	
		104,885	107,112	111,834	323,831	
主な事業費内訳		運行費、車両購入費、ベンチ設置、交通ガイド更新	運行費、車両購入費、ベンチ設置、交通ガイド更新	運行費、車両購入費、ベンチ設置、交通ガイド更新	—	
従事職員数(人)		0.41	0.41	0.41	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,567	3,567	3,567	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		108,452	110,679	115,401	総コスト計	334,532

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	50% ※上限額あり
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金 福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱 福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当	
地方債			
その他			

基本目標 6 . 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3 . 道路などの整備	施策	1 . 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	-------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路延長:約80m ・通路幅員:2.5m ・バリアフリー設備:南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続				進捗状況 ・ 現状	・H26年度・・・都市計画決定 予備設計 ・H27年度・・・事業認可 ・H28年度・・・詳細設計(JR委託) ・R元年度・・・事業認可変更 工事協定書締結 工事着手		
事業期間	平成24年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	693,925	千円	(うち市予算化分) 693,925	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	693,925	千円	693,925	千円		8	4	5
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
波多江駅利用者		駅の利便性向上(バリアフリー化)		活動指標	自由通路整備延長(m)	0	80	80
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
都市計画道路整備率						71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.2%	34.8%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【28,722】 38,984			【28,722】 38,984	
	県支出金					
	地方債	【28,700】 35,000			【28,700】 35,000	
	その他	【22】 4,023			【22】 4,023	
	一般財源(a)					
事業費(A)		【57,444】 78,007			【57,444】 78,007	
主な事業費内訳		自由通路整備委託 借地料			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	1.9
総コスト(A+B)		138,061			総コスト計	138,061
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法			【充当率100%】 (充当率90%)	【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度:道路予備設計 H30年度:道路詳細設計 R元～R2年度:用地買収、物件補償 R2～4年度:道路改良工事				進捗状況 ・ 現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。		
事業期間	平成27年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	307,904	千円	(うち市予算化分) 307,904	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	307,904	千円	307,904	千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		道路拡幅及び歩道設置		活動指標	道路拡幅及び歩道設置(m)	0	0	690
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
都市計画道路整備率						71.3%		73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）						32.2%	34.8%	40%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【6,500】 43,311	44,790		【6,500】 88,101	
	県支出金					
	地方債	【6,500】 38,900	40,300		【6,500】 79,200	
	その他	【200】 5,511			【200】 5,511	
	一般財源（a）		5,690		5,690	
事業費（A）		【13,200】 87,722	90,780		【13,200】 178,502	
主な事業費内訳		工事費 用地費	工事費		【 】 は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	2,610		人件費割合（%）	2.7
総コスト（A+B）		103,531	93,390		総コスト計	196,921
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（補正）】 公共事業等債	地方財政法			【充当率100%】 （充当率90%）	【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況 ・ 現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	161,926	千円	(うち市予算化分) 161,926	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	161,926	千円	161,926	千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		道路拡幅と路側帯の設置		活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	240
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
都市計画道路整備率						71.3%		73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）						32.2%	34.8%	40%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【24,175】 33,041	12,000		【24,175】 45,041	
	県支出金					
	地方債	【24,100】 29,700	10,800		【24,100】 40,500	
	その他	【77】 3,941			【77】 3,941	
	一般財源（a）		2,300		2,300	
事業費（A）		【48,352】 66,682	25,100		【48,352】 91,782	
主な事業費内訳		用地費 補償費	工事費		【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	2,610		人件費割合（%）	3.6
総コスト（A+B）		117,644	27,710		総コスト計	145,354

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法	【充当率100%】 （充当率90%） 【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R3年度測量設計、R4年度用地買収・物件移転補償、R5～R6年度工事				進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方向への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	208,300	千円	(うち市予算化分) 208,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	199,500	千円	199,500	千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		道路新設及び歩道設置		活動指標	道路新設及び歩道設置(m)	0	0	500
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
都市計画道路整備率						71.3%		73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）						32.2%	34.8%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,350	23,750	35,000	69,100	
	県支出金					
	地方債	9,300	21,300	31,500	62,100	
	その他					
	一般財源(a)	1,550	2,850	4,600	9,000	
事業費(A)		21,200	47,900	71,100	140,200	
主な事業費内訳		委託費	委託費 用地費 補償費	工事費	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		23,810	50,510	73,710	総コスト計	148,030

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法	(充当率90%) 22%
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業					担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9.0m ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。					進捗状況 ・ 現状	・雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	令和2年度～令和4年度					会計種類	一般会計		
総事業費	62,900	千円	(うち市予算化分) 62,900		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	64,139	千円	64,139		千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		歩行者の安全性の確保		活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	330	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
都市計画道路整備率						71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）						32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,225	11,000		27,225	
	県支出金					
	地方債	11,900	8,100		20,000	
	その他	2,575			2,575	
	一般財源（a）		2,100		2,100	
事業費（A）		30,700	21,200		51,900	
主な事業費内訳		工事費	工事費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740		人件費割合（%）	6.3
総コスト（A+B）		32,440	22,940		総コスト計	55,380
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金				55%
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)				22%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

基本目標 6 . 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3 . 道路などの整備	施策	1 . 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	-------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業					担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)					進捗状況 ・ 現状	この路線は街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	243,800	千円	(うち市予算化分) 243,800		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	235,100	千円	235,100		千円		8	2	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		歩行者や自転車の安全確保		活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	250	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
都市計画道路整備率						71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	92,203			92,203	
	県支出金					
	地方債	67,800			67,800	
	その他	17,303			17,303	
	一般財源（a）					
事業費（A）		177,306			177,306	
主な事業費内訳		工事費 用地費 補助費			—	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610			人件費割合(%)	1.5
総コスト（A+B）		179,916			総コスト計	179,916
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)			22%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	浦志高等学校線整備事業					担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	国道202号線との交差点について、交通渋滞の緩和を図る。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	当該箇所は、国道202号線と市道との交差点部になり、桂田踏切が廃止されたことによりさらに交通量が増加している箇所であるため、市道に右折車線を設置し交通渋滞の緩和を図る。					進捗状況 ・ 現状	浦志の桂田踏切閉鎖に伴い、この交差点への車の流れが増加しているが、右折車線がないため交通渋滞が発生している。		
事業期間	令和元年度～令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	11,081	千円	(うち市予算化分) 11,081		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,282	千円	11,282		千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		交通渋滞の緩和		活動指標	交差点改良（箇所）	0	0	1	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
都市計画道路整備率						71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）						32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,145			6,145	
	一般財源（a）					
事業費（A）		6,145			6,145	
主な事業費内訳		工事費			—	
従事職員数（人）		0.1			平均人件費	8,700
人件費（B）		870			人件費割合（%）	12.4
総コスト（A+B）		7,015			総コスト計	7,015

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業(新設改良)					担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装、道路側溝などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事					進捗状況 ・ 現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000		千円		8	2	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者		安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保、事故防止(路線)	0	15	45	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
都市計画道路整備率						71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)						32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源(a)		30,000	30,000	60,000	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	小町2号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L=210m ・幅員W=4.0m ・用地：寄附 ・物件補償：工事による補償				進捗状況 ・ 現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,100	千円	(うち市予算化分) 40,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,100	千円	40,100	千円		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域住民		緊急車両の進入路確保		活動指標	集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0	0	240
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）						26.3%		35%
自転車通行空間の整備						0km		60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数						7駅		8駅

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,445			9,445	
	県支出金					
	地方債	8,500			8,500	
	その他	2,045			2,045	
	一般財源（a）					
事業費（A）		19,990			19,990	
主な事業費内訳		工事費			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合(%)	8.0
総コスト（A+B）		21,730			総コスト計	21,730

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	22%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業(社交金分)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L= 200m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 5,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	5,500	千円		8	2	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
小学校児童及び中学校生徒		安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	2,200	2,200
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.3%	27.8%	35%
自転車通行空間の整備						0km		60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数						7駅		8駅

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	5,500			5,500	
事業費(A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費			—	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%)	28.3
総コスト(A+B)		15,350			総コスト計	15,350

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	55%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業					担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置					進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者		安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備（箇所）	0	30	90	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）						26.3%	27.8%	35%	
自転車通行空間の整備						0km		60km	
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数						7駅		8駅	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費（A）		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数（人）		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合（%）	30.3
総コスト（A+B）		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業(社交金分)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示　L=100,000m				進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険箇所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始した。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	568,000	千円	(うち市予算化分) 268,250	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	268,250	千円		8	2	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車利用者		安全確保の強化		活動指標	自転車通行空間の整備延長 (m)	10,000	10,000	100,000
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）						26.3%	27.8%	35%
自転車通行空間の整備						0km	10km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数						7駅		8駅

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	99,000	
	県支出金	1,591			1,591	
	地方債	20,200	20,200	20,200	60,600	
	その他	5,709			5,709	
	一般財源(a)		7,300	7,300	14,600	
事業費(A)		60,500	60,500	60,500	181,500	
主な事業費内訳		工事費 会計年度任用職員	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	12.6
総コスト(A+B)		69,200	69,200	69,200	総コスト計	207,600
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			55%	
県支出金	宿泊税交付金					
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)			22%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	駅関連施設危険箇所点検事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	JR各駅の駅自由通路等は老朽化が激しく、不具合発生後に修繕で対応している。公共交通機関としてのJRは利用者も多く、自由通路等を安全に市民に提供するために点検を実施し、危険箇所を把握するとともに適正に管理することを目的とする。(5年に1回実施)				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【内容】 ・設計計画 ・現地調査(点検業務)・・・筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅(建築) 加布里駅橋梁(土木) ・健全度判定 ・報告書作成 ※筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅の橋梁点検は、建設課が実施。また、糸島高校前駅、筑前深江駅、波多江駅は、設置が最近であるため次回から追加する。 業務委託としては、JRと協定書を締結し、JRからの委託となる。				進捗状況・現状	・市が管理する駅自由通路は、市道認定している筑前前原駅、美咲が丘駅、筑前深江駅、福吉駅の橋梁点検を建設課で実施。(5年に1回)自由通路に付設するエレベータ等は保守点検を実施。 ※建築年度　筑前前原駅　・・・・1999年度 美咲が丘駅・・・・・・1995年度 加布里駅(橋梁) 福吉駅・・・・・・・・・・1996年度		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,794	千円	(うち市予算化分) 14,794	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		安心、安全な駅関連施設環境の充実		活動指標	駅関連施設危険箇所点検(箇所)	0	1	4
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）						26.3%	27.8%	35%
自転車通行空間の整備						0km		60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数						7駅		8駅

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源（a）	8,117	4,455		12,572		
事業費（A）		8,117	4,455		12,572		
主な事業費内訳		委託料	委託料		—		
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費（B）		1,740			人件費割合（%）	12.2	
総コスト（A+B）		9,857	4,455		総コスト計	14,312	
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率 交付税措置率等	
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和3年度事業 ・テレメーター更新工事 ・福吉送水管基本設計				進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 平成30年度 4件 令和元年度 2件 令和2年度 3件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	143,744	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		41	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域の市民		上水道の安定供給		活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	—	3	9
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」						100.0%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」						8.7%		12%
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」						73.7%		82%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		1,800	13,148	14,948	
	県支出金					
	地方債		5,400	39,400	44,800	
	その他					
	一般財源（a）	11,800	19,800	52,396	83,996	
事業費（A）		11,800	27,000	104,944	143,744	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	8,700	8,700	人件費割合（%）	15.4
総コスト（A+B）		20,500	35,700	113,644	総コスト計	169,844
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	水道事業債	地方財政法 (充当率100%)				
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	配水管布設事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・老朽化した配水管の布設替 （下水道工事等と同時施工） ・配水管の移設及び仮設工事 （下水道工事等に支障となる配水管） ・水道水の安定供給のための配水管整備 （危機管理対応管整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備				進捗状況 ・ 現状	配水管整備件数 平成28年度 39件 平成29年度 32件 平成30年度 34件 令和元年度 33件 令和2年度 24件【予定】 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	公営企業会計 （水道事業会計）		
総事業費	1,298,350	千円	(うち市予算化分) －		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	－	千円	－			41	1	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域住民		上水道の安定供給		活動 指標	水道整備件数(件)	－	25	25
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」						100.0%		100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」						8.7%	9.7%	12%
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」						73.7%		82%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,550	10,603	14,153	
	県支出金					
	地方債	28,400	159,300	117,100	304,800	
	その他	22,800	57,000	42,900	122,700	
	一般財源（a）	270,761	309,262	276,674	856,697	
事業費（A）		321,961	529,112	447,277	1,298,350	
主な事業費内訳		工事費・委託費	工事費・委託費	工事費・委託費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	8,700	8,700	人件費割合（%）	2.0
総コスト（A+B）		330,661	537,812	455,977	総コスト計	1,324,450
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	水道事業債	地方財政法（充当率90%）				
その他	一般会計出資債、負担金					

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画目標年次 令和4年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m3/日 ・拡張後面積76km ² の水道施設整備を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	水道事業基本計画策定 事業認可変更申請 第8次拡張事業着手 事業件数 8件 事業件数 5件 事業件数 5件 事業件数 6件 事業件数 3件 事業件数 3件(予定)	
事業期間	平成27年度～令和4年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		41	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給		活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	12.3	15.4	100	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」					100.0%		100%	
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」					8.7%		12%	
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」					73.7%	76.5%	82%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	31,500			31,500	
	その他					
	一般財源(a)	26,180	22,470		48,650	
事業費(A)		57,680	22,470		80,150	
主な事業費内訳		工事費・委託費	工事費・委託費		—	
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%)	17.8
総コスト(A+B)		66,380	31,170		総コスト計	97,550
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	水道事業債	地方財政法			(充当率90%)	
その他						

基本目標 6 . 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4 . 上下水道の整備	施策	1 . 安全で安定的な水の供給
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業					担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整えるため、師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=2,355m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工					進捗状況 ・ 現状	平成28・29年度 設計業務 平成29年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=842m 令和元年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=234m 令和2年度 ・流量計工事 一式 ・電気計装設備 一式 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=90m(予定工事長)		
事業期間	平成28年度～令和3年度					会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	344,086	千円	(うち市予算化分) 344,086		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	308,985	千円	308,985		千円		41	1	11
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域内の市民		緊急時の安定供給		活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)		68	100	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）							基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」							100.0%		100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」							8.7%	9.7%	12%
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」							73.7%		82%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源 内 訳	国庫支出金	17,540			17,540
	県支出金				
	地方債	26,300			26,300
	その他	26,300			26,300
	一般財源(a)	35,104			35,104
事業費(A)		105,244			105,244
主な事業費内訳		工事費			—
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%) 7.6
総コスト(A+B)		113,944			総コスト計 113,944

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法 (充当率100%)	
その他	一般会計出資債		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 φ350mmDIP(NS形) L= 125m ・耐震管布設替工 φ300mmDIP(GX形) L=1,055m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 286m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 770m				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 φ350DIP L=125m ・耐震管布設替工 φ300DIP L=149m 令和元年度 ・耐震管布設替工 φ300DIP L=442m 令和2年度 ・耐震管布設替工 φ300DIP L=324m (予定工事長)		
事業期間	平成29年度～令和3年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	431,254	千円	(うち市予算化分) 431,254	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	357,730	千円	357,730	千円		41	1	12
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
被災傷病者及び疾病患者		災害時においても安定して受診できる医療機関の確保		活動指標	重要給水施設管路整備延長（進捗率）（％）	33.8	100	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」						100.0%		100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」						8.7%	9.7%	12%
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」						73.7%		82%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	22,858			22,858	
	県支出金					
	地方債	46,200			46,200	
	その他	8,800			8,800	
	一般財源(a)	59,289			59,289	
事業費(A)		137,147			137,147	
主な事業費内訳		工事費			—	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合 (%)	6.0
総コスト(A+B)		145,847			総コスト計	145,847

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率90%)
その他	一般会計出資債		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替 L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	780,734	千円	(うち市予算化分) 780,734	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	777,827	千円	777,827	千円		41	1	12
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
避難者	災害時においても安心して避難できる避難場所の確保		活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)		0	0	100
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」						100.0%		100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」						8.7%	9.7%	12%
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」						73.7%		82%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		2,680	9,393	12,073	
	県支出金					
	地方債		5,400	19,000	24,400	
	その他		1,800	6,300	8,100	
	一般財源(a)	4,500	10,020	12,274	26,794	
事業費(A)		4,500	19,900	46,967	71,367	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費・工事費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	26.8
総コスト(A+B)		13,200	28,600	55,667	総コスト計	97,467

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率90%)
その他	一般会計出資債		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	2. 地域の状況に適した下水道の整備
----	------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積: 1, 831ha				進捗状況 ・ 現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和元年度末の整備面積は1,101.4haである。 前原地区は、認可面積の90.9%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。 可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の54.8%が整備済みである。		
事業期間	前原地区:昭和58年度～令和 2年度(38年間) 可也引津地区:平成20年度～令和19年度(30年間)				会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)		
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分) 45,696,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円		41	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
公共下水道区域における生活者		市民生活の向上		活動指標	整備面積(ha)	1101.4	1113	1831
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)						90.4%	90.5%	90.7%

【事業費】

(単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	87,000	57,500	38,000	182,500
	県支出金				
	地方債	192,300	213,200	176,700	582,200
	その他				
	一般財源(a)	39,700	29,300	26,300	95,300
事業費(A)		319,000	300,000	241,000	860,000
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	—
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 8.3
総コスト(A+B)		345,100	326,100	267,100	総コスト計 938,300

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱	50%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方財政法 (充当率95%)	16～44%
その他			

基本目標 6 . 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4 . 上下水道の整備	施策	2 . 地域の状況に適した下水道の整備
----	-------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(処理場増設)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	下水道受益者に対し、安定した下水を処理するために以下の事業を実施する。 ①事業を継続するため、下水道事業計画(認可計画)を約5年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備(2/2系列)の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過するため、水処理施設の増設を行う。(流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定)				進捗状況・現状	①現在、事業計画(認可)期間が令和4年度まで取得しているため、令和5年度以降の認可取得を行う。 ②前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量・汚泥量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 ③現状は、水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。		
事業期間	昭和58年～				会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)		
総事業費	13,119,602	千円	(うち市予算化分) 13,119,602	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,119,602	千円	13,119,602	千円		41	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		安定した下水処理		活動指標	水処理施設の増加(系列)	5/7	5/7	7/7
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)						90.4%	90.5%	90.7%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)		20,000		20,000	
事業費(A)			20,000		20,000	
主な事業費内訳			事業計画変更委託費		—	
従事職員数(人)			0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)			4,350		人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)			24,350		総コスト計	24,350

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	3. 浸水被害対策の推進
----	------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m				進捗状況 ・ 現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に概ね完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。		
事業期間	昭和58年度～令和13年度				会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)		
総事業費	5,455,883	千円	(うち市予算化分) 5,455,883	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,455,883	千円	5,455,883	千円		41	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		浸水被害の軽減		活動指標	整備延長（m）	1,970	1,980	2,180
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合						60.0%	60%	80%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	13,000	10,000		23,000	
	その他					
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		23,000	20,000	10,000	53,000	
主な事業費内訳		工事費等(雨水管渠整備)	工事費等(雨水管渠整備)	工事費等(雨水管渠整備)	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	19.8
総コスト(A+B)		27,350	24,350	14,350	総コスト計	66,050

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債	下水道事業債	地方財政法	(充当率100%)	0
その他	一般会計補助金			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	3. 浸水被害対策の推進
----	------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	福吉駅周辺地区水路改修事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	福吉駅南側及び西側において、大雨時における道路冠水の軽減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○駅南側 ・既設水路の福吉川への放流口を改修 2箇所 ○駅西側 ・バイパス水路を整備 整備延長10m				進捗状況 ・ 現状	・福吉駅周辺地区は平成21・22年度の豪雨において、床上床下浸水被害が発生した。平成30年7月豪雨においては、床上床下浸水被害の発生はなかったものの道路冠水が発生した。 このため、道路冠水の軽減を図る対策を令和2年度より実施し、バイパス水路110mの整備が完了した。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分)	35,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円		35,000		8	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		道路冠水の軽減		活動指標	整備延長(m)	110	120	120
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合						60.0%	60%	80%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費（A）		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		工事費（水路整備）	工事費（水路整備）	工事費（水路整備）	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合（%）	52.1
総コスト（A+B）		8,350	8,350	8,350	総コスト計	25,050
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 6 . 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5 . 環境の保全	施策	1 . 豊かな自然環境の保全
----	-----------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会			
					実施方法	補助			
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%:県 25% * 3/8:市 25% * 5/8 ※特別交付税措置				進捗状況 ・ 現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 9団体、令和2年度 14団体(予定)			
事業期間	平成29年度～令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	59,474	千円	(うち市予算化分) 9,277		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,474	千円	9,277			6	3	2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		自然環境の保全、森林の多面的機能の向上		活動指標	森林整備等の活動を行う団体数(団体)	9	14	14	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
環境パトロールによるごみ回収量						125t		120t	
環境美化活動への参加者数						46,853人		48,000人	
松林の松枯れ本数						138本	100本	100本	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)			(10,500)	
	県支出金	(1,312)			(1,312)	
	地方債					
	その他	2,188			2,188	
	一般財源（a）					
事業費（A）		(11,812) 2,188			(11,812) 2,188	
主な事業費内訳		補助金			—	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610			人件費割合(%)	54.4
総コスト（A+B）		4,798			総コスト計	4,798

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	定額
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱	交付単価の目安の3/8以内
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6 . 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5 . 環境の保全	施策	2 . 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成
----	-----------	----	---------------------------

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部		管財契約課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	管財契約課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況 ・ 現状	(平成24年度)市役所新館(1～3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度)休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度)前原公民館 (平成27年度)健康福祉センターあごら (平成28年度)健康福祉センターふれあい (平成29年度)長糸公民館、糸島市畜場 (平成30年度)加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里 (令和元年度)南風公民館 (令和2年度)東風コミュニティセンター			
事業期間	平成24年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	208,487	千円	(うち市予算化分) 208,487		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	193,555	千円	193,555						
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値		最終目標値
糸島市		省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減		活動指標	改修施設の数(施設)	16	17		20
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値		目標値(R7)
公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数						36施設	41施設		46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量						937g			928g
ごみの資源化率						25.1%			26%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	9,200	6,100	12,200	27,500	
	その他					
	一般財源(a)	1,123	784	1,434	3,341	
事業費(A)		10,323	6,884	13,634	30,841	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	25.3
総コスト(A+B)		13,803	10,364	17,114	総コスト計	41,281
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方財政法			(充当率90%)	30%
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5. 環境の保全	施策	2. 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成
----	----------	----	--------------------------

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業				担当部課	市民部		生活環境課	
事業目的	クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	クリーンセンター埋立地内の車両通行路等の整備及び埋立飛灰の再資源化処理等を実施するもの。				進捗状況 ・ 現状	・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すことになっており、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン:22,000㎡)			
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	35,729	千円	(うち市予算化分) 35,729	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	3	2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		安定したごみ処理		活動指標	飛灰再資源化調査の実施(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数						36施設		46施設	
市民の1日1人当たりのごみ排出量						937g		928g	
ごみの資源化率						25.1%		26%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	954	34,775		35,729	
事業費（A）		954	34,775		35,729	
主な事業費内訳		工事費	処理委託費 工事費		—	
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	1,740		人件費割合(%)	10.9
総コスト（A+B）		1,824	36,515		総コスト計	38,339
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5. 環境の保全	施策	2. 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成
----	----------	----	--------------------------

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業				担当部課	市民部		生活環境課	
事業目的	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画(H25. 3策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	市内の既築住宅に家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池(エネファーム)を設置した世帯に1基につき、10万円を補助する。				進捗状況・現状	現状(令和元年度) (1)住宅用太陽光発電買取件数…4,020件 (2)家庭用燃料電池設置台数…269台			
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		2	1	10	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値		最終目標値
市民		再生可能エネルギー等の導入推進による環境への負荷が少ないまちづくり		活動指標	住宅用太陽光発電買取件数(件) 家庭用燃料電池設置台数(台)	4,020 269	4,500 300	4,900 320	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値		目標値(R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数						36施設		46施設	
市民の1日1人当たりのごみ排出量						937g		928g	
ごみの資源化率						25.1%		26%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000	5,000		10,000	
	一般財源(a)					
事業費(A)		5,000	5,000		10,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740		総コスト計	13,480
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				